

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第130期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,058,295	3,795,833	3,890,155	4,171,157	4,713,459
経常利益 (千円)	458,432	315,241	343,380	364,596	566,236
当期純利益 (千円)	388,168	401,344	292,022	358,283	408,171
包括利益 (千円)	386,168	430,564	343,468	413,843	496,812
純資産額 (千円)	2,125,342	2,599,914	2,890,818	3,256,266	3,706,510
総資産額 (千円)	5,107,033	5,238,429	5,676,003	5,877,084	6,497,204
1株当たり純資産額 (円)	160.21	189.77	209.00	235.61	268.23
1株当たり当期純利益 (円)	30.09	29.71	21.58	25.99	29.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	41.5	48.9	50.8	55.3	56.9
自己資本利益率 (%)	20.5	17.2	10.7	11.7	11.8
株価収益率 (倍)	3.8	4.2	5.1	5.5	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,234	227,084	399,008	456,124	594,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,685	189,520	91,489	159,567	265,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,245	150,562	29,492	241,868	169,348
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	906,612	796,174	1,082,454	1,141,494	1,309,520
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	282 〔84〕	285 〔88〕	277 〔100〕	299 〔125〕	327 〔139〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,088,743	3,822,590	3,918,223	4,199,521	4,720,874
経常利益 (千円)	334,945	233,113	226,302	325,556	481,807
当期純利益 (千円)	331,572	306,161	191,225	280,855	356,542
資本金 (千円)	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834
発行済株式総数 (株)	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116
純資産額 (千円)	2,385,875	2,601,571	2,750,382	3,011,700	3,361,947
総資産額 (千円)	5,150,838	5,182,023	5,586,592	5,733,196	6,302,730
1株当たり純資産額 (円)	162.79	188.43	199.36	218.51	244.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ()	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	22.62	20.99	13.86	20.37	25.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	46.3	50.2	49.2	52.5	53.3
自己資本利益率 (%)	14.9	12.3	7.1	9.7	11.2
株価収益率 (倍)	5.1	6.0	7.9	7.0	7.9
配当性向 (%)		14.3	21.6	14.7	11.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	96 〔53〕	99 〔52〕	103 〔42〕	105 〔51〕	114 〔62〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 明治25年12月 渋沢栄一、益田克徳、馬越恭平らにより、舶来山高帽子の国産化を目的とする日本最初の製帽会社である東京帽子株式会社を創立。(明治26年12月 設立登記完了)
- 昭和19年7月 東邦製帽(株)を合併。
- 昭和20年3月 戦争により、本社および本所工場を焼失。
- 昭和21年10月 本所工場を復興し、中折帽子製造再開。
- 昭和22年11月 本社を東京都中央区日本橋堀留に移転。
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場。(現東証市場第二部)
- 昭和32年3月 カジュアルシャツ、ニットウェアなど紳士洋品の企画生産、販売を開始。
- 昭和33年4月 マーキングペン用フェルトペン先、本所工場にて生産開始。
- 昭和37年8月 本社を東京都墨田区業平に移転。本所工場を本社工場と改称。
- 昭和45年8月 千葉工場(現・白井市)を新設。
- 昭和46年6月 プラスチックペン先製造開始。
- 昭和60年3月 繊維束ペン先生産設備を千葉工場に増設。
- 昭和60年4月 オーベクス株式会社に商号変更。
- 昭和62年4月 朝日商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年4月 不動産賃貸事業部門開始。
- 平成3年1月 本社ビル新築完成。
- 平成9年4月 アクリルペン先製造開始。
- 平成13年1月 千葉物流センターを新設。同敷地内に朝日商事株式会社本社・工場移転。
- 平成13年4月 株式会社エーエムアイ研究所を設立。(現・連結子会社)
- 平成17年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)を設立。
- 平成18年12月 本社の土地・建物を売却。
- 平成19年3月 アパレル事業から撤退。
- 平成19年4月 本社を東京都墨田区業平から東京都墨田区錦糸に移転。
- 平成19年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司操業開始。(現・連結子会社)
- 平成22年5月 本社を東京都墨田区錦糸から東京都墨田区両国に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と連結子会社(朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司)の計4社で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック用ペン先)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

その他の関係会社である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係(販売、技術、生産、人事等)はありません。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

コスメティック用ペン先

メディカル製品事業

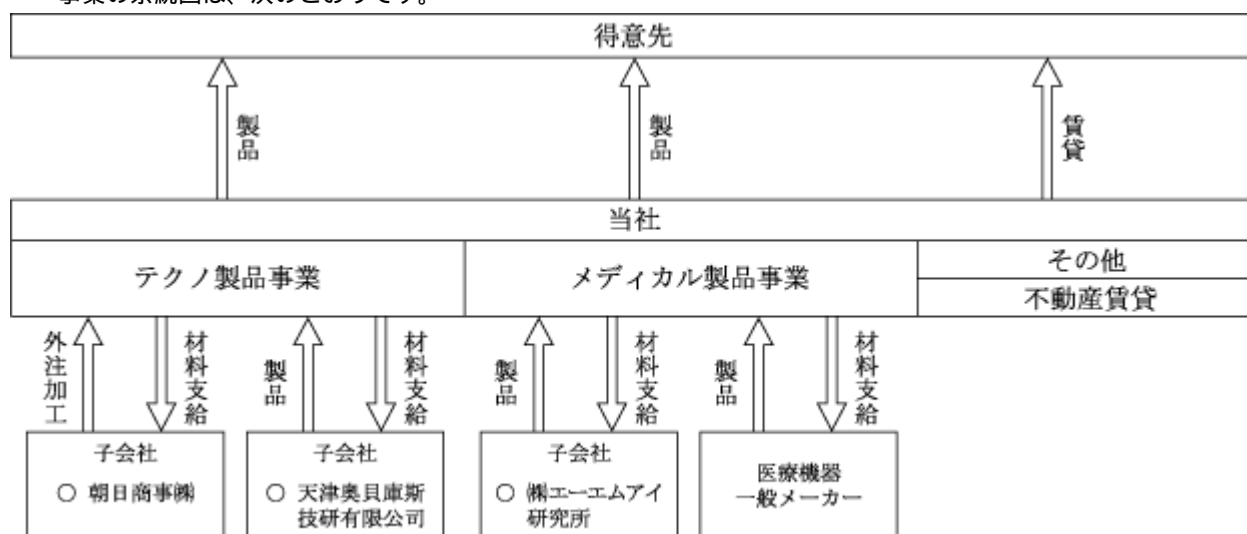
医療機器

当社が主製品のインフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 朝日商事(株) (注)1	千葉県白井市	50,000	テクノ製品事業	100.0		当社のサインペン先の研磨加工の委託先であります。当社は債務保証を行っております。当社は、建物を賃貸しております。役員の兼任 1名
(株)イーエムアイ研究所 (注)1	東京都墨田区	97,457	メディカル製品事業	96.6		医療機器の製造委託先であります。
天津奥貝庫斯技研有限公司 (注)1	中国天津市	351,447	テクノ製品事業	100.0		当社のサインペン先の製造委託先であります。役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 昭和化学工業(株) (注)2、3	東京都目黒区	598,950	(珪藻土・パーライト事業) 濾過助剤・建材・充填剤の製造、販売および化成品の仕入、販売		15.8	資本関係 当社の筆頭株主であります。 人的関係 当該会社から取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けております。 取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けているため、その他の関係会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	270 〔69〕
メディカル製品事業	43 〔70〕
その他	
全社(共通)	14 〔 〕
合計	327 〔139〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
114 〔62〕	42.1	14.1	5,195

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	86 〔59〕
メディカル製品事業	14 〔3〕
その他	
全社(共通)	14 〔 〕
合計	114 〔62〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、UAゼンセン同盟に所属しており、平成27年3月末現在の組合員数は71名であります。労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響等により個人消費に弱さがみられるものの政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用環境の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、新興国経済の下振れリスクや原油価格下落の影響等が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、売上の拡大、コスト削減、製品開発の強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は4,713百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は575百万円（前年同期比57.1%増）、経常利益は566百万円（前年同期比55.3%増）、当期純利益は408百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、販路拡大や新製品の投入により輸出売上が順調に推移した結果、売上高は3,532百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は812百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や競業他社との市場競争の激化等が続く中、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は1,179百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、当連結会計年度末には1,309百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の資金の増加(前年同期 456百万円の資金の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加158百万円はありましたが、税金等調整前当期純利益532百万円、減価償却費178百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の資金の減少(前年同期 159百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出242百万円、定期預金の預入による支出24百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、169百万円の資金の減少(前年同期 241百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入金による収入200百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出315百万円、配当金の支払額44百万円などがあったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	3,803,361	+ 16.5
メディカル製品事業	1,180,463	+ 21.6
その他		
合計	4,983,824	+ 17.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	3,532,535	+ 10.6
メディカル製品事業	1,179,147	+ 21.1
その他	1,776	40.8
合計	4,713,459	+ 13.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(MARYVILLE)	519,828	12.5	564,620	12.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、企業業績は緩やかな回復基調で推移していくと思われませんが、国内においては、円安による輸入原材料の価格高騰や電力費の上昇、さらに雇用環境の変化による人員不足等の問題があり、一方、海外においては、ユーロ圏や中国の景気下振れリスク等の問題があり、今後も不透明な状況が続くものと思われま

す。テクノ製品事業では、短納期の受注に備えた設備投資を行うと共に増産体制を整備し、さらにコスメティック分野での新製品開発に注力し、グローバル市場におけるシェア拡大を目指してまいります。

メディカル製品事業では、厳格な品質管理のもとで製造を行ない、取引先との協働による拡販と市場ニーズに対応した付加価値の高い製品の企画開発を推進し、収益の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動に関するリスク

当社グループの売上高に対する輸出売上高の割合は、平成26年3月期63.2%、平成27年3月期61.1%と高く、為替相場の変動が大きいと、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループは、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。国内及び海外市況並びに為替相場の変動の影響を受けて原材料価格が上昇した場合、製造コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主要原材料を国内外から幅広く調達しておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 品質問題に関するリスク

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 販売価格の変動に関するリスク

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により価格下落が発生した場合、これらの販売価格の変動は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

地震や台風等の自然災害の発生により、当社グループの生産設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念である「真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業を目指す」ために、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を推進しております。

当連結会計年度の当社グループが支出した研究開発費の総額は、71,744千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) テクノ製品関連

筆記具用ペン先に関しましては、顧客ニーズに対応した高品質なペン先の研究開発を行い、特に筆ペンや油性マーカー用ペン先を市場に投入いたしました。また、生産性向上を含めたペン先製造技術の研究開発を行いました。

コスメティック用途に関しましては、極細繊維を使用した、しなやかでコシのあるペン先を開発し、アイライナー市場へ販売を開始しました。

筆記具、コスメティック以外の分野への応用研究と商品開発に関しましては、IT関連並びにメディカル関連への商品展開を図ってまいりました。

また、商品の付加価値を高める新規加工技術の開発を推進すると共に、知的財産権の取得にも注力しております。

当連結会計年度におけるテクノ製品事業の研究開発費は、18,195千円であります。

(2) メディカル製品関連

加圧式医薬品注入器に関しましては、ディスポーザブル製品でありながら機械的に迫る高い機能を有するタイプの応用開発を実施しております。また、化学療法用に適した製品開発を行っております。

また、加圧式医薬品注入器で培った技術を麻酔科関連のカテーテル、チューブ並びに他分野等へ展開し、新製品の企画開発に取り組んでおります。

一方、血管造影用ガイドワイヤーに関しましては、品質特性の向上に向けた研究開発に取り組み、コスト削減を目標に生産方法、加工費、原材料等を見直し、収益性の改善を行いました。

更に、基礎技術である親水性コーティングを循環器以外の分野へ展開すべく開発を進めた冠状動脈以外の分野へ応用した製品を市場へ投入いたしました。

当連結会計年度におけるメディカル製品事業の研究開発費は、53,549千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13.0%増の4,713百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ19.7%増の1,835百万円となり、海外売上高は9.1%増の2,878百万円となりました。

テクノ製品事業の売上高は、販路拡大や新製品の投入により輸出売上が順調に推移した結果、前連結会計年度に比べ10.6%増の3,532百万円となりました。メディカル製品事業では、医療費抑制策の影響や競業他社との市場競争の激化等が続く中、積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計年度に比べ21.1%増の1,179百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8.2%増の1,053百万円となりました。これは主に、人件費48百万円の増加、発送費19百万円の増加、貸倒引当金繰入額8百万円の増加などによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ57.1%増の575百万円となりました。

テクノ製品事業では、輸出売上の増加に伴い、営業利益は前連結会計年度に比べ21.1%増の812百万円となりました。メディカル製品事業では、積極的な営業活動の展開により売上高が順調に推移し売上総利益が好転した結果、55百万円の営業利益(前連結会計年度 営業損失33百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ55.3%増の566百万円となりました。これは主に、営業利益の増加、負ののれん償却額8百万円の減少などによるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ13.9%増の408百万円となりました。これは主に、たな卸資産廃棄損51百万円の減少、減損損失33百万円の増加、税金費用の増加などによるものです。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ620百万円増加し、6,497百万円となりました。これは主に、現金及び預金192百万円の増加、仕掛品166百万円の増加、建設仮勘定136百万円の増加、受取手形及び売掛金112百万円の増加などによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、2,790百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金166百万円の増加、その他流動負債26百万円の増加、リース債務23百万円の増加、未払法人税等19百万円の増加、長期借入金115百万円の減少などによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、3,706百万円となりました。これは主に、利益剰余金362百万円の増加、為替換算調整勘定45百万円の増加、その他有価証券評価差額金36百万円の増加などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強、品質向上および研究開発機能の充実・強化を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は267百万円であります。その主なものは、平成28年3月に取得予定の物流センター用地の手付金131百万円（土地総額655百万円）、テクノ製品事業のサインペン先の品質向上や生産の合理化・省力化を目的とした設備投資24百万円、子会社であります朝日商事株式会社の研磨工程の合理化や研磨設備の増設58百万円、天津奥貝庫斯技研有限公司の研磨設備等の増設11百万円、およびメディカル製品事業の医療機器の品質向上や生産能力増強のための設備投資28百万円であります。

また、その所要資金は、自己資金および一部長期借入金より充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 墨田区)	テクノ製品事業 メディカル製品 事業 その他 全社	本社機能	4,121	3,245		12,935	13,125	33,428	42 (3)
千葉事業所・ 物流センター (千葉県 白井市)	テクノ製品事業	サインペン 先生産 設備	321,371	123,331	664,000 (13,397)		13,110	1,121,813	72 (59)
鎌ヶ谷寮 (千葉県 鎌ヶ谷市)	テクノ製品事業	社員寮	12,044		36,369 (305)		0	48,414	
賃貸用設備 (東京都 品川区)	その他	貸家	7,483 <7,483>		22,153 (63)			29,637	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
朝日商事(株)	本社工場 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先研磨 設備	609	130,400		4,460	1,080	136,550	120 (10)
(株)エーエム アイ研究所	鹿児島工場 (鹿児島県 始良市)	メディカ ル製品事 業	医療機器 製造設備	100,321	21,672	(6,722)		5,165	127,160	29 (67)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 賃借している土地の面積は、()で外書きしております。
5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
天津奥貝 庫斯技研 有限公司	本社工場 (中国天津 市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	178,400	101,790	(5,651)	20,840	7,327	308,357	64

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 賃借している土地の面積は、()で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

製品の品質向上及び生産設備合理化並びに物流機能合理化のため、新設・改良・改修工事をいたします。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	物流 センター (千葉県 印西市)	テクノ 製品事業 メディカル 製品事業	物流拠点	1,100,000	131,015	自己資金 借入金	平成26年 8月	平成28年 12月	
提出会社	千葉事業所 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	120,000		自己資金 借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	
朝日商事(株)	本社工場 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先研磨 設備	90,000		自己資金	平成27年 4月	平成28年 1月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完了後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		15,463,116		1,939,834	1,255,022	484,958

(注) 資本準備金の減少額のうち247,835千円は、第118期損失処理に基づく未処理損失の補填額であります。
 資本準備金の減少額のうち1,007,186千円は、第118期定時株主総会において自己株式の取得に充当するため、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	32	11	1	1,023	1,088	
所有株式数(単元)		2,514	323	5,166	809	2	6,487	15,301	162,116
所有株式数の割合(%)		16.4	2.1	33.8	5.3	0.0	42.4	100	

(注) 自己株式380,590株は、「個人その他」に380単元、「単元未満株式の状況」に590株含めて記載しております。
なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,357	15.24
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,116	13.68
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,307	8.45
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国4-31-11	726	4.69
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	677	4.37
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	651	4.21
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷5-25-10	403	2.61
オーベクス(株)	東京都墨田区両国4-31-11	380	2.46
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	333	2.15
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国4-31-11	251	1.62
計		9,203	59.51

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)における当社株式の再信託先です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,921,000	14,921	
単元未満株式	普通株式 162,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,921	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,307,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が590株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	380,000		380,000	2.45
計		380,000		380,000	2.45

(注) 当社は、「株式給付信託」の導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成27年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式(1,307,000株)を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結済みの信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定された信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

1．導入の背景

当社では、従業員のインセンティブプランの一環として、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）について導入を検討してまいりました。

当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度として、現行の退職金制度とは別に退職時に当社株式を給付しその価値を処遇に反映することができる「本制度」を導入することを決議いたしました。

2．本制度の概要

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

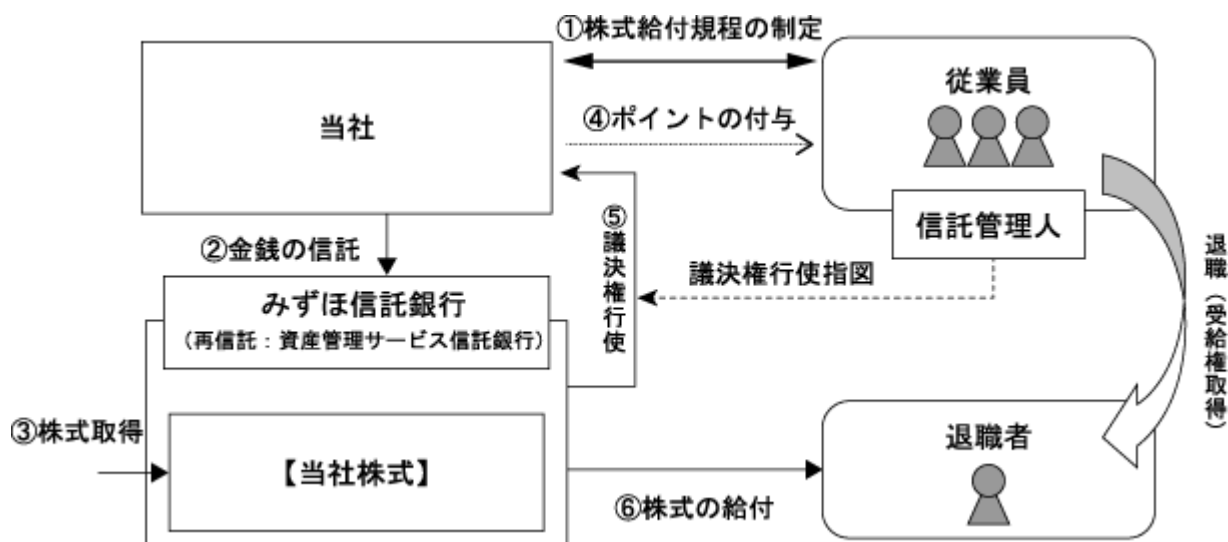
当社は、従業員の勤続や成果に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社、以下「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。信託銀行は、株式給付規程に基づき20年間に付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を取得し管理します。当初取得分として信託銀行は、信託された金銭を原資として当社からの第三者割当等によって株式を取得します。また、第三者割当については、みずほ信託銀行株式会社（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口））と当社の間で締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本制度は議決権行使について「個別議案に対する従業員の意識調査に従った議決権行使を行う方法」を採用しており、信託管理人が従業員の意見を集約し、信託銀行に対して議決権指図を行い、本信託の受託者はかかる指図に従って、議決権行使を行います。信託管理人及び受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任します。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。
 当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。
 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
 当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じてポイントを付与します。
 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
 従業員は、退職時等に信託銀行から、累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

3. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

1,310,000株

4. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

一定の要件を満たした当社の従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,642	1,520
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	380,590		380,590	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,307,000株を含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況及び業績等を総合的に勘案して、1株当たり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	45,247	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	159	139	127	170	228
最低(円)	69	84	75	90	131

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	156	213	186	182	197	228
最低(円)	140	150	163	171	178	185

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		栗原 則 義	昭和30年 7月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 テクノ生産部テクノ開発室長 平成14年4月 経営企画部長 平成16年6月 執行役員経営企画部長 平成19年6月 (株)イーエムアイ研究所代表取締役就任 平成19年6月 取締役経営企画部長就任 平成21年4月 取締役メディカル事業部長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現)	注3	86,000
取締役	関係会社 統括	木内 忠 興	昭和30年 6月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 千葉事業所長 平成17年6月 執行役員千葉事業所長 平成18年6月 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 平成19年6月 朝日商事(株)代表取締役就任(現) 平成20年4月 執行役員テクノ事業部長 平成20年6月 取締役テクノ事業部長就任 平成21年1月 天津奥貝庫斯技研有限公司董事長就任 (現) 平成24年6月 取締役関係会社統括就任(現)	注3	62,000
取締役	管理部管掌	野北 明 臣	昭和28年 12月4日生	昭和52年4月 石橋産業(株)入社 平成9年11月 当社入社 平成14年7月 経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長 平成23年4月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役管理部長就任 平成27年6月 取締役管理部管掌就任(現)	注3	19,000
取締役	テクノ 事業部長	村上 弘 成	昭和35年 2月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 テクノ営業部長 平成20年4月 テクノ営業部統括部長 平成21年4月 執行役員テクノ副事業部長 平成24年6月 取締役テクノ事業部長就任(現)	注3	17,000
取締役		長谷川 洋 一	昭和29年 7月26日生	昭和54年1月 若築建設(株)入社 平成15年4月 同社総務部長兼広報室長兼コンプライア ンス室長 平成19年6月 同社執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼 総務人事部長 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成22年4月 若築建設(株)執行役員管理部門総務人事部 担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年6月 同社取締役兼執行役員管理部門総務人事 部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年11月 同社取締役兼執行役員管理部門長兼総務 人事部長兼経営企画部担当 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役員管理部門長兼 経営企画部担当(現)	注3	16,000
取締役		石橋 健 藏	昭和43年 11月9日生	平成10年7月 昭和と化学工業(株)入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年10月 同社常務取締役生産部長兼経営企画室長 平成15年3月 同社代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	注3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		永田 稔	昭和29年 5月17日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成27年4月 平成27年6月	若築建設(株)入社 オーベクス(株)入社 社長付監査担当 千葉事業所総務部長 天津奥貝庫斯技研有限公司総経理 当社顧問取締役関係会社統括付 当社常勤監査役就任(現)	注4	
監査役		堀内 稔	昭和27年 10月24日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年12月 平成23年6月 平成24年4月 平成27年4月	新日本証券(株)入社 (株)新光総合研究所IR第一部長 昭和化学工業(株)経営企画室長 同社取締役経営企画室長 同社取締役経理部長 当社監査役就任(現) 昭和化学工業(株)取締役総務部長 同社取締役社長室長(現)	注4	10,000
監査役		三瓶 卓也	昭和27年 11月19日生	昭和46年4月 平成8年5月 平成16年1月 平成19年1月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月	(株)第一銀行入社 (株)第一勧業銀行八千代支店長 (株)みずほ銀行大森山王支店長 (株)ぎょうせい取締役常務執行役員 (株)清和クリエイト常務執行役員 清和総合建物(株)執行役員(現) (株)清和クリエイト代表取締役専務兼専務 執行役員(現) 当社監査役就任(現)	注4	
計							214,000

- (注) 1 取締役 長谷川洋一および石橋健藏の両名は、社外取締役であります。
 2 監査役 堀内稔および三瓶卓也の両名は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
濱田 慶信	昭和46年 2月13日生	平成13年10月 平成13年10月	弁護士登録 三野・高田法律事務所(現横浜ラ ンドマーク法律事務所)入所(現)	(注)	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任する監査役の任期の満了の時までであります。
 2 濱田慶信氏と当社との間には、法律顧問契約があります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業価値を継続的に向上させるために、経営の健全性、効率化および透明性を高め、リスクマネジメント体制の推進とコンプライアンスの強化に努めて、コーポレート・ガバナンスを充実させることが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

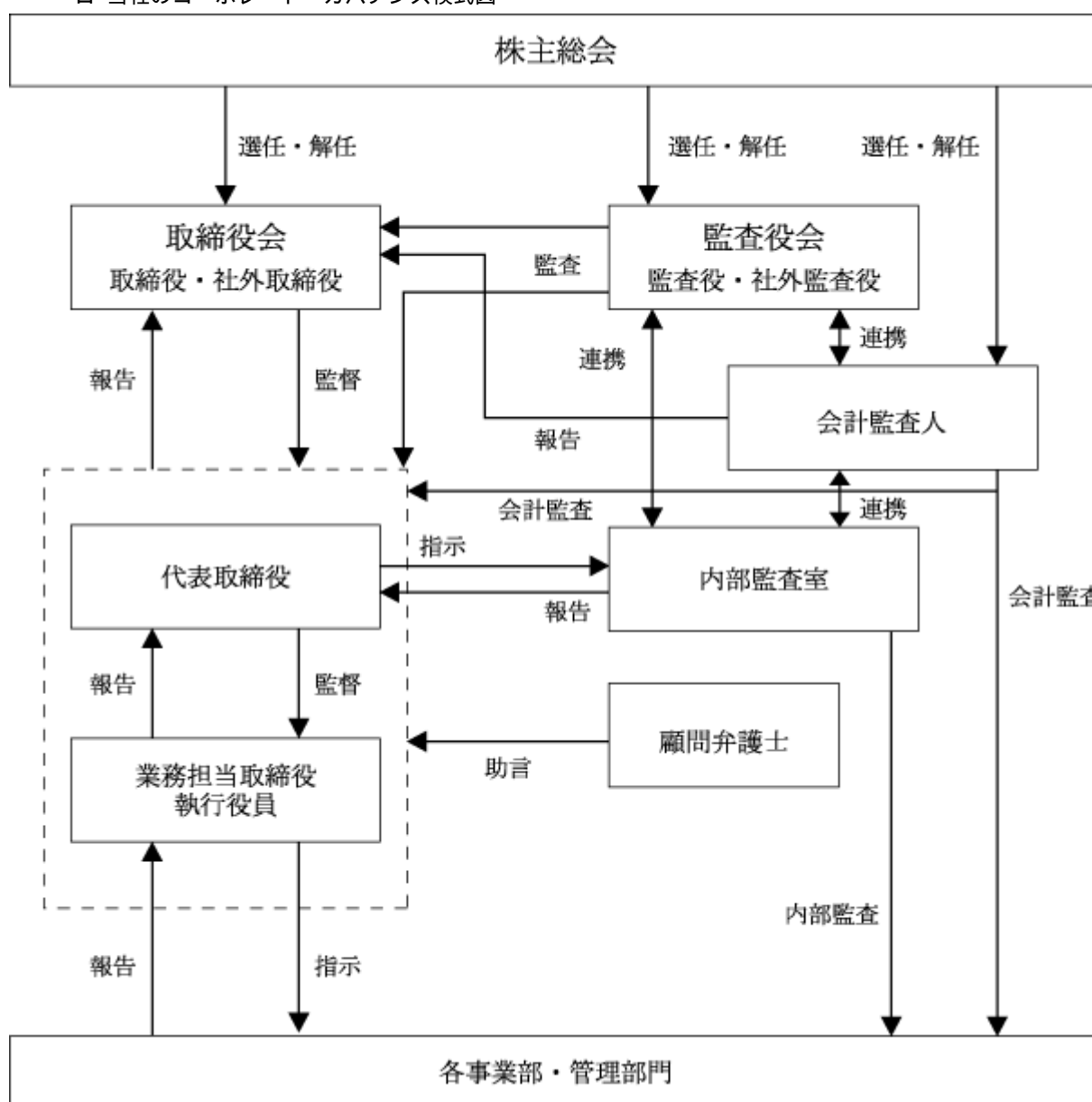
企業統治の体制

当社における企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由は、以下のとおりであります。

イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監視しております。現任の取締役は6名であり、そのうち2名が社外取締役であります。また、経営と業務執行の責任を明確にすることにより、意思決定を迅速にしてスピード経営を目指す目的で、執行役員制度を導入しております。現任の執行役員は、2名であります。監査役会については、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。現任の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



八 機関の内容および内部統制の状況

取締役会は、年9回開催し経営方針・経営戦略、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事等に関する意思決定を行っております。

監査役会は年13回開催し、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、子会社を含め主要な事業部の調査を積極的に実施しております。また、法令遵守はもとより会社の方針・目標や諸規程に基づく健全な営業活動の推進を目的に内部監査制度を設けております。

二 リスク管理体制の整備の状況

取締役会のほかにリスク対策会議を開催し、リスクの洗い出しから経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上のリスク等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行っております。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

国内外の当社グループ企業の事業遂行については、内部統制を有効に機能させるために定めた「子会社管理規程」に基づき、事前協議の上承認または報告を求めるものとし、子会社の適切な経営管理を行っております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求め、さらに当社の内部監査室が定期的子会社の監査を実施しております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査担当1名が監査役および会計監査人と常に連携を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、代表取締役および取締役会ならびに監査役に対し監査結果の報告を行っております。また、監査役3名は独自に調査した結果を踏まえ、会計監査人であります監査法人グラヴィタスと意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の状況及び企業統治において果たす役割並びに機能

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外役員の独立性に関する基準又は方針については、特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役長谷川洋一氏は、優れた見識を有するとともに、若築建設株式会社において豊富な経験を重ねてきており、客観的立場から当社の意思決定の妥当性や適正性を確保するための提言等を行っていただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式16,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である若築建設株式会社は、当社発行済株式総数の13.68%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外取締役石橋健蔵氏は、優れた見識を有するとともに、昭和化学工業株式会社において豊富な経験を重ねてきており、客観的立場から当社の意思決定の妥当性や適正性を確保するための提言等を行っていただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式4,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外監査役堀内稔氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対して監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式10,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

新たに選任されました社外監査役三瓶卓也氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対して監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、当社の主要な取引先であります株式会社みずほ銀行に平成18年12月まで勤務しておりましたが、出身銀行を退職し相当な期間が経過しており、当社は複数の金融機関と取引があり借入依存度は突出しておらず、出身銀行の意向に影響される立場にないと考えており、一般株主と利益相反が生ずるおそれはなく、独立性は確保されていると判断しております。

□ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における意見表明並びに他の取締役及び監査役との個別の情報交換、意見交換等を行なうことにより、経営の監督機能の強化を図っております。

社外監査役は、監査役会において他の監査役による監査並びに内部監査部門（内部統制部門を含む）による監査の内容について説明及び報告を受け、また会計監査人からは監査方針の説明及び監査結果について報告を受けるなど相互に連携するほか、随時情報交換、意見交換等を行ない監査機能の強化を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,320	67,320			5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,240	9,240			1
社外役員	13,980	13,980			4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額の決定については、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で、業績および職務の内容を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 134,331千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	18,334	54,253	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	15,400	株式の安定化
(株)パイロットコーポレーション	2,500	10,625	企業間取引の強化

- (注) 1 三菱鉛筆(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、開示すべき全ての銘柄について記載しております。
 2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。
 3 (株)パイロットコーポレーションは、平成25年6月30日を基準日として、同社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	18,753	83,546	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	20,460	株式の安定化
(株)パイロットコーポレーション	2,500	16,925	企業間取引の強化

- (注) 1 三菱鉛筆(株)及び若築建設(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、開示すべき全ての銘柄について記載しております。
 2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人グラヴィタスと監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

公認会計士 藤本 良治、公認会計士 圓岡 徳樹

(注) 継続監査年数については全員7年未満のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、その他2名

取締役の定数

「当社の取締役は12名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、支払額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数等を勘案した上に、監査役会の同意を受けて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人より会計基準等の情報を入手し、四半期毎に当社グループ内で開催する連結決算準備会議において周知しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,497	1,373,530
受取手形及び売掛金	1,062,180	1,175,178
商品及び製品	191,461	197,748
仕掛品	783,486	949,906
原材料及び貯蔵品	234,367	229,441
繰延税金資産	169,708	90,768
その他	105,467	177,735
貸倒引当金	902	4,126
流動資産合計	3,727,266	4,190,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,976,858	1 2,024,713
減価償却累計額	1,341,096	1,400,360
建物及び構築物(純額)	635,762	624,353
機械装置及び運搬具	2,273,297	2,380,475
減価償却累計額	1,881,852	2,000,035
機械装置及び運搬具(純額)	391,445	380,440
土地	1, 2 722,523	1, 2 722,523
リース資産	73,339	54,132
減価償却累計額	55,315	15,896
リース資産(純額)	18,023	38,236
建設仮勘定	6,886	143,285
その他	361,281	352,734
減価償却累計額	291,846	312,925
その他(純額)	69,435	39,809
有形固定資産合計	1,844,075	1,948,648
無形固定資産		
特許権	7,971	5,915
リース資産	-	4,064
その他	11,865	11,748
無形固定資産合計	19,837	21,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1 179,577	1 233,370
出資金	210	210
繰延税金資産	1,131	-
その他	143,387	114,349
貸倒引当金	38,400	11,283
投資その他の資産合計	285,905	336,646
固定資産合計	2,149,818	2,307,022
資産合計	5,877,084	6,497,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,288	538,458
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 303,880	1, 3 212,772
リース債務	5,590	10,754
未払法人税等	13,845	33,698
賞与引当金	110,879	129,870
その他	165,457	192,368
流動負債合計	971,941	1,117,922
固定負債		
長期借入金	1, 3 1,267,500	1, 3 1,242,970
リース債務	12,701	31,512
繰延税金負債	9,894	26,117
再評価に係る繰延税金負債	2 36,799	2 33,392
株式給付引当金	13,061	19,471
退職給付に係る負債	308,404	318,562
その他	515	745
固定負債合計	1,648,876	1,672,771
負債合計	2,620,817	2,790,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	496,043
利益剰余金	1,026,818	1,389,714
自己株式	193,226	194,518
株主資本合計	3,269,470	3,631,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,206	68,073
土地再評価差額金	2 82,312	2 78,904
為替換算調整勘定	29,140	74,792
その他の包括利益累計額合計	21,964	63,961
少数株主持分	8,761	11,476
純資産合計	3,256,266	3,706,510
負債純資産合計	5,877,084	6,497,204

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	4,171,157	4,713,459
売上原価	¹ 2,830,690	¹ 3,084,557
売上総利益	1,340,467	1,628,901
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 974,283	^{2, 3} 1,053,759
営業利益	366,184	575,142
営業外収益		
受取利息	1,615	2,654
受取配当金	1,051	1,347
社宅使用料	1,104	1,032
負ののれん償却額	8,673	-
為替差益	16,696	17,961
その他	7,951	3,604
営業外収益合計	37,091	26,600
営業外費用		
支払利息	28,332	26,027
シンジケートローン手数料	6,536	6,119
その他	3,810	3,358
営業外費用合計	38,679	35,506
経常利益	364,596	566,236
特別損失		
たな卸資産廃棄損	51,589	-
固定資産売却損	-	⁴ 299
固定資産除却損	⁵ 1,225	⁵ 8
減損損失	-	⁶ 33,263
特別損失合計	52,814	33,570
税金等調整前当期純利益	311,781	532,666
法人税、住民税及び事業税	32,045	41,030
法人税等調整額	81,461	80,749
法人税等合計	49,415	121,779
少数株主損益調整前当期純利益	361,197	410,886
少数株主利益	2,913	2,714
当期純利益	358,283	408,171

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	361,197	410,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,249	36,866
土地再評価差額金	-	3,407
為替換算調整勘定	25,397	45,652
その他の包括利益合計	52,646	85,925
包括利益	413,843	496,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,930	494,097
少数株主に係る包括利益	2,913	2,714

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,036	713,852	191,749	2,957,973
当期変動額					
剰余金の配当			45,317		45,317
当期純利益			358,283		358,283
自己株式の取得				1,788	1,788
自己株式の処分		6		312	319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	312,966	1,476	311,497
当期末残高	1,939,834	496,043	1,026,818	193,226	3,269,470

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,957	82,312	3,743	74,611	7,456	2,890,818
当期変動額						
剰余金の配当						45,317
当期純利益						358,283
自己株式の取得						1,788
自己株式の処分						319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,249	-	25,397	52,646	1,304	53,951
当期変動額合計	27,249	-	25,397	52,646	1,304	365,448
当期末残高	31,206	82,312	29,140	21,964	8,761	3,256,266

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,043	1,026,818	193,226	3,269,470
当期変動額					
剰余金の配当			45,276		45,276
当期純利益			408,171		408,171
自己株式の取得				1,520	1,520
自己株式の処分				228	228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	362,895	1,292	361,603
当期末残高	1,939,834	496,043	1,389,714	194,518	3,631,073

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,206	82,312	29,140	21,964	8,761	3,256,266
当期変動額						
剰余金の配当						45,276
当期純利益						408,171
自己株式の取得						1,520
自己株式の処分						228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	88,640
当期変動額合計	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	450,243
当期末残高	68,073	78,904	74,792	63,961	11,476	3,706,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,781	532,666
減価償却費	196,963	178,335
減損損失	-	33,263
のれん償却額	1,391	-
負ののれん償却額	8,673	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	18,831	10,157
株式給付引当金の増減額 (は減少)	6,524	6,639
賞与引当金の増減額 (は減少)	48,762	18,667
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,539	23,893
受取利息及び受取配当金	2,666	4,001
支払利息	28,332	26,027
為替差損益 (は益)	10,016	15,822
有形固定資産除却損	1,225	8
有形固定資産売却損益 (は益)	-	299
売上債権の増減額 (は増加)	4,677	85,665
たな卸資産の増減額 (は増加)	86,721	158,829
仕入債務の増減額 (は減少)	9,713	164,634
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,411	14,447
その他の流動資産の増減額 (は増加)	69,063	35,786
その他の流動負債の増減額 (は減少)	16,133	1,154
その他の固定資産の増減額 (は増加)	9,368	2,474
その他の固定負債の増減額 (は減少)	195	1,339
小計	548,573	637,220
利息及び配当金の受取額	2,642	3,941
利息の支払額	29,032	25,922
法人税等の支払額	66,059	20,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,124	594,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,002	24,007
貸付金の回収による収入	2,200	800
有形固定資産の取得による支出	123,995	242,191
有形固定資産の売却による収入	-	120
無形固定資産の取得による支出	1,587	-
投資有価証券の取得による支出	1,365	1,381
子会社の自己株式の取得による支出	3,000	-
敷金の差入による支出	-	1,760
その他	7,815	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,567	265,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	38,500	-
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	185,050	315,638
社債の償還による支出	115,000	-
配当金の支払額	44,747	44,977
リース債務の返済による支出	7,101	7,212
自己株式の売却による収入	319	-
自己株式の取得による支出	1,788	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,868	169,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,352	8,071
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,040	168,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,454	1,141,494
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,494	1,309,520

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「退職給付に係る負債」に含めていた「株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「退職給付に係る負債」に表示していた321,465千円は、「退職給付に係る負債」308,404千円、「株式給付引当金」13,061千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」に含めていた「株式給付引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」に表示していた25,355千円は、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」18,831千円、「株式給付引当金の増減額(は減少)」6,524千円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該個所に記載しております。

(追加情報)

当社は、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を平成24年3月期より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続や成果に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度149,845千円、1,309,000株、当連結会計年度149,612千円、1,307,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	348,582千円(帳簿価額)	331,962千円(帳簿価額)
土地	722,523千円(")	722,523千円(")
投資有価証券	14,000千円(")	18,600千円(")
計	1,085,105千円(")	1,073,086千円(")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	285,880千円	197,772千円
長期借入金	1,082,500千円	1,072,970千円
計	1,368,380千円	1,270,742千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	445,959千円	450,057千円

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

長期借入金のうち1,140,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

長期借入金のうち1,080,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	2,220千円	9,007千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	71,259千円	90,864千円
広告宣伝費	6,995千円	5,046千円
給料手当及び賞与	395,793千円	401,820千円
賞与引当金繰入額	45,806千円	73,961千円
退職給付費用	47,155千円	54,244千円
株式給付費用	2,954千円	3,102千円
貸倒引当金繰入額	3,702千円	11,756千円
福利厚生費	41,914千円	48,394千円
減価償却費	9,190千円	8,823千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	73,215千円	71,744千円

4 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	84千円
その他	千円	214千円
計	千円	299千円

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	502千円	千円
機械装置及び運搬具	683千円	千円
その他	40千円	8千円
計	1,225千円	8千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社(東京都墨田区)	社内展示品(絵画)	工具・器具及び備品	33,263千円

減損損失を認識した絵画につきましては、個別にグルーピングをしております。絵画につきましては売却する方針であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価により算定しております。その結果、「その他(工具、器具及び備品)」の減損損失計上額は33,263千円であります。

なお、前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38,012千円	52,411千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	38,012千円	52,411千円
税効果額	10,763千円	15,545千円
その他有価証券評価差額金	27,249千円	36,866千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	3,407千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,397千円	45,652千円
その他の包括利益合計	52,646千円	85,925千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,667,365	15,303	2,720	1,679,948

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ1,310,000株、1,309,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,303株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,720株

株式給付信託の給付による減少 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,317	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 平成25年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,930千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,276	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 平成26年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,679,948	9,642	2,000	1,687,590

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ1,309,000株、1,307,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,642株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の給付による減少 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,276	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 平成26年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,247	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 平成27年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,921千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,181,497千円	1,373,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,002千円	64,009千円
現金及び現金同等物	1,141,494千円	1,309,520千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,181,497	1,181,497	
(2) 受取手形及び売掛金	1,062,180	1,062,180	
(3) 投資有価証券	164,878	164,878	
資産計	2,408,556	2,408,556	
(1) 支払手形及び買掛金	372,288	372,288	
(2) 未払金	49,720	49,720	
(3) 未払法人税等	13,845	13,845	
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,571,380	1,568,347	3,032
(5) リース債務(1年内リース債 務を含む)	18,292	17,420	872
負債計	2,025,527	2,021,622	3,904

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,373,530	1,373,530	
(2) 受取手形及び売掛金	1,175,178	1,175,178	
(3) 投資有価証券	218,671	218,671	
資産計	2,767,379	2,767,379	
(1) 支払手形及び買掛金	538,458	538,458	
(2) 未払金	39,760	39,760	
(3) 未払法人税等	33,698	33,698	
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,455,742	1,451,139	4,602
(5) リース債務(1年内リース債 務を含む)	42,267	40,302	1,964
負債計	2,109,926	2,103,359	6,567

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務(1年内リース債務を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	14,699	14,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,181,497			
受取手形及び売掛金	1,062,180			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)				100,000
合計	2,243,678			100,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,373,530			
受取手形及び売掛金	1,175,178			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)				100,000
合計	2,548,708			100,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	303,880	172,500	99,240	986,080	9,680
リース債務	5,590	4,771	3,196	2,850	1,883
合計	309,470	177,271	102,436	988,930	11,563

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	212,772	139,512	1,026,352	49,952	27,154
リース債務	10,754	9,361	9,210	8,376	4,565
合計	223,526	148,873	1,035,562	58,328	31,719

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	80,278	22,908	57,369
債券			
その他			
小計	80,278	22,908	57,369
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券	84,600	100,000	15,400
その他			
小計	84,600	100,000	15,400
合計	164,878	122,908	41,969

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	120,931	24,289	96,641
債券			
その他			
小計	120,931	24,289	96,641
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券	97,740	100,000	2,260
その他			
小計	97,740	100,000	2,260
合計	218,671	124,289	94,381

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	289,573	308,404
退職給付費用	32,522	33,539
退職給付の支払額	13,690	23,382
退職給付に係る負債の期末残高	308,404	318,562

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	308,404	318,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308,404	318,562
退職給付に係る負債	308,404	318,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308,404	318,562

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32,522千円 当連結会計年度33,539千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度87,655千円、当連結会計年度100,000千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	17,358,989	16,807,426
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	29,657,867	29,711,165
差引額	12,298,877	12,903,738

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.13% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 8.06% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,431,924千円、当連結会計年度9,693千円)及び不足金(前連結会計年度1,866,953千円、当連結会計年度3,210,352千円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,200千円、当連結会計年度16,099千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,550千円	936千円
退職給付に係る負債	110,226千円	104,121千円
株式給付引当金	4,654千円	6,297千円
仕掛品の計上	14,672千円	19,468千円
たな卸資産の未実現利益	20,039千円	27,629千円
固定資産の未実現利益	122千円	197千円
貸倒引当金	14,007千円	5,050千円
賞与引当金	37,887千円	42,026千円
たな卸資産評価損	972千円	3,098千円
繰越欠損金	233,829千円	44,103千円
減損損失	824千円	11,664千円
その他	12,938千円	11,472千円
繰延税金資産小計	451,726千円	276,068千円
評価性引当額	279,612千円	185,108千円
繰延税金資産合計	172,113千円	90,959千円
繰延税金負債との相殺	1,273千円	190千円
繰延税金資産純額	170,839千円	90,768千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	405千円	千円
その他有価証券評価差額金	10,763千円	26,308千円
繰延税金負債合計	11,168千円	26,308千円
繰延税金資産との相殺	1,273千円	190千円
繰延税金負債純額	9,894千円	26,117千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	36,799千円	33,392千円
再評価に係る繰延税金負債合計	36,799千円	33,392千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.8%
住民税均等割等	1.9%	1.1%
研究開発費等の税額控除	%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	1.2%
評価性引当金の増減	16.2%	21.4%
税務上の繰越欠損金の利用額	43.7%	34.5%
その他	0.5	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	22.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,865千円、再評価に係る繰延税金負債が3,407千円それぞれ減少し、当連結会計年度年度に計上された法人税等調整額が6,549千円、その他有価証券評価差額金が2,684千円、土地再評価差額金が3,407千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,194,548	973,610	4,168,159	2,998	4,171,157		4,171,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,160	29,160	29,160	
計	3,194,548	973,610	4,168,159	32,158	4,200,317	29,160	4,171,157
セグメント利益 又は損失()	671,150	33,625	637,525	19,176	656,701	290,517	366,184
セグメント資産	3,626,500	777,181	4,403,681	24,513	4,428,195	1,448,889	5,877,084
その他の項目							
減価償却費	142,383	39,108	181,491	10,527	192,019	6,057	198,076
のれんの償却額		1,391	1,391		1,391		1,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,979	7,773	126,752	3,150	129,902	5,298	135,200

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 290,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,448,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,298千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,532,535	1,179,147	4,711,683	1,776	4,713,459		4,713,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,160	29,160	29,160	
計	3,532,535	1,179,147	4,711,683	30,936	4,742,619	29,160	4,713,459
セグメント利益	812,589	55,778	868,368	16,883	885,252	310,109	575,142
セグメント資産	3,996,497	904,714	4,901,212	7,483	4,908,695	1,588,508	6,497,204
その他の項目							
減価償却費	145,109	28,006	173,116	672	173,788	7,601	181,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,878	28,354	123,232	5,795	129,028	142,655	271,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりま
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 310,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社
費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,588,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社
資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142,655千円は、報告セグメントに配分前の建設仮勘定、
ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の減価償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,533,551	942,947	746,929	145,004	802,255	470	4,171,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,561,067	283,008	1,844,075

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	519,828	テクノ製品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,835,409	977,180	785,654	169,464	944,937	811	4,713,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,640,290	308,357	1,948,648

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	564,620	テクノ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
減損損失					33,263	33,263

(注) 売却予定の社内展示品(絵画)について、減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(のれん)						
当期償却額		1,391	1,391			1,391
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額	8,673		8,673			8,673
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	235.61円	268.23円
1株当たり当期純利益金額	25.99円	29.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	358,283	408,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,283	408,171
普通株式の期中平均株式数(株)	13,787,960	13,778,814

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,256,266	3,706,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,761	11,476
(うち少数株主持分(千円))	(8,761)	(11,476)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,247,505	3,695,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,783,168	13,775,526

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,309,846株、当連結会計年度1,307,769株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,309,000株、当連結会計年度1,307,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	303,880	212,772	1.583	
1年以内に返済予定のリース債務	5,590	10,754		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,267,500	1,242,970	1.581	平成28年4月27日～ 平成31年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,701	31,512		平成28年4月4日～ 平成32年2月5日
その他有利子負債				
合計	1,589,672	1,498,009		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	139,512	1,026,352	49,952	27,154
リース債務(千円)	9,361	9,210	8,376	4,565

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,162,409	2,313,015	3,459,118	4,713,459
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	85,464	226,500	398,606	532,666
四半期(当期)純利益金額 (千円)	64,893	215,828	364,948	408,171
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.71	15.66	26.48	29.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.71	10.95	10.82	3.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,879	1,097,066
受取手形	196,272	212,080
売掛金	867,934	959,637
商品及び製品	¹ 205,117	¹ 191,030
仕掛品	757,304	971,718
原材料及び貯蔵品	210,524	202,036
前払費用	18,997	17,674
繰延税金資産	132,403	63,287
1年内回収予定の長期貸付金	2,800	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	8,000
関係会社未収入金	3,494	11,487
未収入金	71,652	145,948
その他	6,271	7,396
貸倒引当金	909	4,231
流動資産合計	3,410,743	3,883,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,442,889	² 1,452,485
減価償却累計額	1,089,624	1,116,400
建物（純額）	353,265	336,084
構築物	111,789	111,789
減価償却累計額	100,873	102,852
構築物（純額）	10,916	8,936
機械及び装置	1,358,807	1,374,887
減価償却累計額	1,206,715	1,248,310
機械及び装置（純額）	152,091	126,577
車両運搬具	457	457
減価償却累計額	456	456
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	320,713	305,448
減価償却累計額	262,993	279,213
工具、器具及び備品（純額）	57,719	26,235
土地	² 722,523	² 722,523
リース資産	30,906	22,848
減価償却累計額	21,828	9,912
リース資産（純額）	9,077	12,935
建設仮勘定	1,102	131,015
有形固定資産合計	1,306,696	1,364,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
特許権	7,971	5,915
実用新案権	560	428
商標権	234	201
意匠権	42	33
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	1,136	805
リース資産	-	4,064
無形固定資産合計	11,074	12,576
投資その他の資産		
投資有価証券	² 178,278	² 232,071
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
関係会社長期貸付金	128,000	120,000
長期前払費用	18,133	16,805
破産更生債権等	38,400	11,283
その他	66,358	59,923
貸倒引当金	68,400	41,283
投資その他の資産合計	1,004,682	1,042,711
固定資産合計	2,322,453	2,419,597
資産合計	5,733,196	6,302,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,172	372,018
買掛金	3 369,707	3 521,896
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 295,880	2, 5 207,772
リース債務	3,281	5,587
未払金	39,873	25,373
未払費用	41,893	47,677
未払法人税等	12,919	26,808
前受金	5,268	3,556
預り金	5,381	7,411
賞与引当金	72,635	89,480
設備関係支払手形	10,280	9,944
流動負債合計	1,115,293	1,317,526
固定負債		
長期借入金	2, 5 1,262,500	2, 5 1,242,970
リース債務	6,250	12,593
繰延税金負債	9,489	26,308
再評価に係る繰延税金負債	36,799	33,392
退職給付引当金	273,587	283,775
株式給付引当金	13,061	19,471
長期預り金	4,515	4,745
固定負債合計	1,606,202	1,623,256
負債合計	2,721,496	2,940,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	484,965	484,965
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	831,232	1,142,498
利益剰余金合計	831,232	1,142,498
自己株式	193,226	194,518
株主資本合計	3,062,805	3,372,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,206	68,073
土地再評価差額金	82,312	78,904
評価・換算差額等合計	51,105	10,831
純資産合計	3,011,700	3,361,947
負債純資産合計	5,733,196	6,302,730

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,167,362	4,689,938
不動産賃貸収入	32,158	30,936
売上高合計	4,199,521	4,720,874
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	235,168	205,117
当期製品製造原価	3 2,153,221	3 2,365,545
当期商品仕入高	3 873,830	3 974,949
合計	3,262,220	3,545,611
商品及び製品期末たな卸高	205,117	191,030
差引	3,057,103	3,354,580
不動産賃貸原価	12,981	14,052
売上原価合計	3,070,084	3,368,633
売上総利益	1,129,436	1,352,241
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	49,245	49,846
広告宣伝費	6,559	4,271
発送費	70,833	85,203
貸倒引当金繰入額	3,535	11,855
給料手当及び賞与	302,811	293,997
賞与引当金繰入額	25,441	67,515
退職給付費用	42,824	50,070
株式給付費用	2,954	3,102
福利厚生費	29,511	33,830
交際費	5,066	5,228
通信費	15,980	17,177
事務用消耗品費	2,216	2,495
減価償却費	6,610	6,168
賃借料	39,467	39,462
その他	194,343	198,730
販売費及び一般管理費合計	797,404	868,956
営業利益	332,031	483,284
営業外収益		
受取利息	3 3,042	3 4,564
受取配当金	3 7,331	3 13,943
為替差益	11,813	8,801
社宅使用料	1,104	1,032
その他	3 8,324	3 4,620
営業外収益合計	31,615	32,963
営業外費用		
支払利息	27,841	25,044
シンジケートローン手数料	6,536	6,119
その他	3,713	3,275
営業外費用合計	38,090	34,440
経常利益	325,556	481,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	1 214
固定資産除却損	2 502	-
減損損失	-	33,263
貸倒引当金繰入額	30,000	-
たな卸資産廃棄損	51,589	-
特別損失合計	82,091	33,477
税引前当期純利益	243,465	448,329
法人税、住民税及び事業税	22,144	21,397
法人税等調整額	59,534	70,390
法人税等合計	37,390	91,787
当期純利益	280,855	356,542

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	-	595,694	191,749	2,828,736
当期変動額						
剰余金の配当				45,317		45,317
当期純利益				280,855		280,855
自己株式の取得					1,788	1,788
自己株式の処分			6		312	319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6	235,538	1,476	234,068
当期末残高	1,939,834	484,958	6	831,232	193,226	3,062,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,957	82,312	78,354	2,750,382
当期変動額				
剰余金の配当				45,317
当期純利益				280,855
自己株式の取得				1,788
自己株式の処分				319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,249	-	27,249	27,249
当期変動額合計	27,249	-	27,249	261,317
当期末残高	31,206	82,312	51,105	3,011,700

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	6	831,232	193,226	3,062,805
当期変動額						
剰余金の配当				45,276		45,276
当期純利益				356,542		356,542
自己株式の取得					1,520	1,520
自己株式の処分					228	228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	311,265	1,292	309,973
当期末残高	1,939,834	484,958	6	1,142,498	194,518	3,372,779

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,206	82,312	51,105	3,011,700
当期変動額				
剰余金の配当				45,276
当期純利益				356,542
自己株式の取得				1,520
自己株式の処分				228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,866	3,407	40,273	40,273
当期変動額合計	36,866	3,407	40,273	350,247
当期末残高	68,073	78,904	10,831	3,361,947

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「退職給付引当金」に含めていた「株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」の「退職給付引当金」286,648千円は、「退職給付引当金」273,587千円、「株式給付引当金」13,061千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」に含めていた「株式給付費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」45,779千円は、「退職給付費用」42,824千円、「株式給付費用」2,954千円として組替えております。

(追加情報)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 商品及び製品

生産品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため商品、製品を区分せず一括表示しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	348,582千円(帳簿価額)	331,962千円(帳簿価額)
土地	722,523千円(")	722,523千円(")
投資有価証券	14,000千円(")	18,600千円(")
計	1,085,105千円(")	1,073,086千円(")

(注) 担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	285,880千円	197,772千円
長期借入金	1,082,500千円	1,072,970千円
計	1,368,380千円	1,270,742千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	274,417千円	372,631千円

4 保証債務

下記関係会社のリース会社への債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
天津奥貝庫斯技研有限公司	7,725千円	19,626千円

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
朝日商事(株)	6,000千円	2,000千円

5 財務制限条項

(前事業年度)

長期借入金のうち1,140,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(当事業年度)

長期借入金のうち1,080,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	214千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	502千円	千円
機械及び装置	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	千円
計	502千円	千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業費用		
当期仕入高	1,295,109千円	1,540,328千円
営業外収益		
受取配当金	6,345千円	12,690千円
その他	3,903千円	3,810千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	645千円	千円
関係会社株式評価損	63,081千円	57,240千円
退職給付引当金	97,506千円	91,773千円
株式給付引当金	4,654千円	6,297千円
貸倒引当金	24,702千円	14,751千円
賞与引当金	25,887千円	29,617千円
繰越欠損金	179,468千円	22,712千円
減損損失	824千円	11,664千円
その他	9,744千円	10,983千円
繰延税金資産小計	406,515千円	245,040千円
評価性引当額	272,838千円	181,753千円
繰延税金資産合計	133,677千円	63,287千円
繰延税金負債との相殺	1,273千円	千円
繰延税金資産純額	132,403千円	63,287千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,763千円	26,308千円
繰延税金負債合計	10,763千円	26,308千円
繰延税金資産との相殺	1,273千円	千円
繰延税金負債純額	9,489千円	26,308千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	36,799千円	33,392千円
再評価に係る繰延税金負債合計	36,799千円	33,392千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.0%
住民税均等割等	2.0%	1.1%
試験研究費等の税額控除	%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	1.1%
評価性引当金の増減	15.9%	19.0%
税務上の繰越欠損金の利用額	44.6%	34.7%
その他	1.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%	20.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,419千円、再評価に係る繰延税金負債が3,407千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,104千円、その他有価証券評価差額金が2,684千円、土地再評価差額金が3,407千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,442,889	9,595		1,452,485	1,116,400	26,776	336,084
構築物	111,789			111,789	102,852	1,979	8,936
機械及び装置	1,358,807	16,339	259	1,374,887	1,248,310	41,854	126,577
車両運搬具	457			457	456		0
工具、器具及び備品	320,713	18,323	33,588 [33,263]	305,448	279,213	16,219	26,235
土地	722,523 (45,512)			722,523 (45,512)			722,523
リース資産	30,906	7,224	15,282	22,848	9,912	3,365	12,935
建設仮勘定	1,102	131,015	1,102	131,015			131,015
有形固定資産計	3,989,189	182,498	50,231 [33,263]	4,121,455	2,757,146	90,195	1,364,308
無形固定資産							
特許権	20,193		2,426	17,766	11,851	2,056	5,915
実用新案権	659			659	230	131	428
商標権	337			337	136	33	201
意匠権	526		467	59	26	8	33
電話加入権	1,128			1,128			1,128
ソフトウェア	1,657			1,657	851	331	805
リース資産		4,278		4,278	213	213	4,064
無形固定資産計	24,502	4,278	2,893	25,887	13,310	2,775	12,576
長期前払費用	34,762	5,561	2,883	37,441	20,635	7,305	16,805

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 土地売買契約による増加 131,015千円

2 当期減少額の [] 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 土地の当期首残高及び当期末残高における () 内の金額は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,309	11,855	35,650		45,515
賞与引当金	72,635	89,480	72,635		89,480
株式給付引当金	13,061	6,639	228		19,471

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aubex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第129期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第129期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第130期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第130期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第130期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーベクス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。